

局の動き

財務部

一般県道石垣空港線敷地に係る国有地の無償貸付・売買契約式

旧石垣空港跡地内の国有地を「一般県道石垣空港線敷地」として沖縄県に無償貸付及び売買するための契約式が、1月29日(木)に行われ、当局八重山財務出張所長と沖縄県土木建築部八重山土木事務所長が契約書に調印しました。

今回の契約により沖縄県が取得した国有地の全体面積は、9,328.43m²ですが、道路法に基づく優遇措置の適用により、取得面積の3分の2にあたる約6千m²は無償貸付契約、3分の1にあたる約3千m²は時価(約96百万円)で土地売買契約をそれぞれ締結しました。

沖縄県が施工している一般県道石垣空港線道路改良事業は、平成25年3月に開港した石垣空港と平得交差点を結び、石垣空港

と石垣港が直結される重要な路線となっています。当該道路を整備することにより、既存道路の混雑や事故の低減を図ると共に、八重山圏域における物流及び交流の活性化、さらには地域住民をはじめ、観光客の利便性が高まることが期待されます。



契約書に調印した沖縄県土木建築部八重山土木事務所長(左)と、当局八重山財務出張所長(右)

事業計画図



国有地の利用計画等



財務部

宜野座村リバーパーク整備に係る国有地の売買契約式

宜野座村字漢那に所在する旧海浜地であった国有地を「リバーパーク敷地」等として宜野座村に売買するための契約式が、3月19日(木)に行われました。

契約式には、宜野座村長をはじめ、宜野座村議会議長、宜野座村副村長ら関係者が出席し、当局財務部総務調整官と宜野座村長が契約書に調印しました。

今回の契約により宜野座村が取得した国有地は、漢那ダム建設による残土等によっ

て造成された土地で全体面積は、8,580.18m²で契約額は84百万円です。

今後は漢那福地川に沿ったリバーパーク敷地として利用される計画で、観光センターの建設、イベントスペースの設置などが予定されています。

リバーパークの整備後は同国有地に隣接する道の駅ぎのざ利用者の利便性の向上及び本島北部やんばるの玄関口として、宜野座村の観光拠点となることが期待されます。



契約書に調印した宜野座村長(左)と、当局財務部総務調整官(右)

財務部

地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわを開催

3月10日(火)、財務部金融監督課では地域金融機関による地域密着型支援の取組み促進などを目的に、ザ・ナハテラスにおいて、今回で9回目となる「地域密着型金融に関するシンポジウム in おきなわ」を開催しました。当日は、一般の方々をはじめ、中小企業経営者、金融機関関係者など約150名の方々が参加しました。

シンポジウムの前半は(株)リウボウホールディングスの糸数剛一代表取締役社長と(株)地域経済活性化支援機構の渡邊准常務取締役から基調講演があり、後半は公認会計士の山内眞樹氏をコーディネーターに「沖縄経済・産業の成長に向けて、今、金融機関に求められるもの」をテーマとして、産学官金の各方面の有識者らによるパネルディスカッションが行われました。

糸数社長は、「小売業からみた金融業」と

題して講演し、「沖縄の魅力を高める新しい事業・切り口に対して金融機関は更に目利き力を磨く必要がある」、「経済成長のため金融機関は本格的・専門的にもっとスピードを上げて取り組んでほしい」など、事業者側の視点による地域金融機関の課題と役割等について提言がありました。

また、パネルディスカッションでは、「金

融機関には各種業種、業態に積極的に人材を送り込み、創造的な提案、融資を行う人材を育成して欲しい」、「金融機関を含めて、中長期的な視点でファンド等のリスクマネーを提供する仕組みが必要」、「経営理念をもった経営者を積極的にサポートして欲しい」等の意見がありました。



有識者によるパネルディスカッション



糸数社長による基調講演

局

の

動

き

農林水産部

災害時の応急対策業務に関する協定書の締結

沖縄総合事務局（河合正保局長）と沖縄県農林水産土木建設会（仲本豊会長）は、3月3日、「災害時の応急対策業務に関する協定書」の調印式を執り行い、河合局長と仲本会長が協定書を取り交わしました。

協定は、津波や台風等の異常な自然現象による災害に備え、農業農村整備直轄事業の完了6地区（農業用ダム以外の伊是名地区、羽地大川地区、沖縄本島南部地区、宮古地区、宮良川地区、名蔵川地区）における災害の拡大防止や、被災施設の早期復旧

を図るための応急対策に関する実施体制を定めたものです。対象となる農業用施設は、頭首工施設（取水堰）や揚水機場施設、水路施設等となっています。

同会の会員企業は、沖縄総合事務局に対し、対象施設の被災状況や災害の予防に有益な情報を把握した時点で情報提供を行うほか、同局長からの要請を受け、①被災施設の被害状況の把握、②応急対策が必要な場合の対策の実施、③その他緊急的に対応を要する事項等を実施していきます。



協定書調印式の様子

農林水産部

沖縄の農林水産物等輸出促進に向けた協議会

沖縄総合事務局では、3月9日（月）、県内農林水産物等の輸出促進に向けて、国の地方機関、県、JETRO、関係団体等構成員の参加の下、「平成26年度沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」を開催しました。

本協議会では、平成27年度予算の概要や沖縄からの輸出の状況について、沖縄総合事務局から説明を行うとともに、構成員からの取組報告を行いました。また、昨年8月に発足した沖縄ハラール協議会、うるま市にハラール食品の加工工場を今夏に稼働させる予定の（株）食のかけはしカンパニーから、ハラールへの対応に向けた取組事例をご紹介いただき、その後、参加者による活発な意見交換が行われました。

さらに、本協議会の開催に合わせ、3月

9日～13日に沖縄総合事務局1階「行政情報プラザ」において、沖縄の輸出の現状や取組等について紹介するパネル展を開催し、多くの方にご来場いただきました。

沖縄では、亜熱帯の気候を活かした多彩な農林水産物やこれら地域資源を活かした魅力ある商品が数多く生まれており、アジア地域等への輸出も活発化しています。

沖縄総合事務局では、引き続き沖縄の農林水産物等の更なる輸出拡大に向けて取り組んでまいります。

本協議会資料については、以下のホームページで公開しています。

<http://ogb.go.jp/nousui/yusyutu/kaigisiryou/150309/siryou00.pdf>



農林水産部

6次産業化推進セミナー

農林水産省では、農山漁村に由来する農林水産物やバイオマスといった豊かな地域資源を活用し、生産と加工・販売の一体化や新産業の創出に取り組むことで、農山漁村における所得と雇用を確保する農林漁業の6次産業化を推進しています。沖縄においても、特色ある地域資源を活かした新商品の開発や直売所の設置など、多くの農林漁業者が6次産業化の取組を実践しています。

このような取組をさらに発展させるとともに、事業者間の交流・連携を推進するため、3月13日（金）に「6次産業化推進セミナー」を開催しました。

セミナーでは、（株）沖縄県物産公社の渡慶次憲夫部長に、6次産業化における商品開

発や販路開拓に向けた講演を行って頂くとともに、琉球大学名誉教授の仲地宗俊氏をコーディネーターに、6次産業化に取り組む事業者の状況報告とパネルディスカッションを行いました。6次産業化に取り組む農林漁業者と関係者約50名が参加し、熱心に意見交換が行われました。



農林水産部

沖縄地大豆に関する意見交換会

沖縄の地大豆（在来品種）生産の復活に向けて、大学、豆腐加工業者、料理研究者、生産者等の関係者に参加いただき、「沖縄地大豆に関する意見交換会」を平成27年3月20日に開催しました。

沖縄では古くから各地で大豆が生産され、島豆腐等に加工され食されていましたが、昭和50年代以降生産量が減少し、近年ではほとんど生産されていませんでした。一方、最近においては地域おこしや地産地消の観点から、地大豆の高アンダー、低アンダー、青ヒグ等の品種が見直され、大宜味村、読谷村、竹富町等で栽培が復活する兆しが見えています。

しかしながら、地大豆は、品種特性・加工適性等の情報が十分でなく、普及を図るためにこれらのが把握が課題であることから、今回、琉球大学農学部の協力を得て大豆の

成分分析や豆腐としての加工適性を測定し、この測定結果を踏まえた地大豆生産復活の可能性について意見交換会を行いました。

意見交換会では、「地大豆の成分分析の結果、タンパク質やオリゴ糖の含量が多いなど優位性が確認できた」、「地大豆のストライ一性を打ち出してもらい、新たな加工品として麺やお菓子などの開発等への取組が



琉球大学による測定結果の説明

大事」、「意見交換会メンバーの間でも、トーファー（豆腐大好き人間）というネットワークを構築し、地大豆生産復活の可能性に取り組んでいきたい」など、積極的な意見が交わされました。

今後、さらに検討を行い、地大豆生産の復活に向けた提言を報告書として取りまとめる予定です。



意見交換会の様子

経済産業部

PFI/ PPP セミナー

公共サービスのコスト低減や質的向上・多様化を図る上で、民間の各種のノウハウや資金などを活用して官民連携で事業を推進する「PFI/PPP（※）等の導入が注目されております。

内閣府沖縄総合事務局では、PFI/PPP推進協議会との共催により、自治体におけるPFI/PPPの導入による地域振興の取り組みを推進することを目的に、平成27年2月5日に「PFI/

PPPセミナー」を開催しました。

同セミナーでは、「出石小学校跡地整備事業」と題して、岡山市政策局事業政策課の中島悌吾主査から、「日本再興戦略とPFI/PPP」と題して、早稲田大学の杉田定大客員教授から、ご講演をいただきました。

セミナーには、市町村及び支援機関の担当者が参加し、PFI/PPPに対する関心の高さがうかがえました。



セミナーの様子

●PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

●PPP (Public Private Partnership) : PFIの概念を更に拡大し、公共サービスに市場メカニズムを導入することを旨に、サービスの属性に応じて民間委託、PFI、独法化、民営化等の方策を通じて公共サービスの効率化を図ること。

PFIはPPPの手段の一つ

経済産業部

在沖米国商工会議所定例会における万国医療津梁協議会の取組を紹介

平成27年2月6日に、在沖米国商工会議所2月定例会において、経済産業部が県内医産学官金の関係機関と連携し推進している「万国医療津梁協議会の取組」を紹介しました。

在沖米国商工会議所は、100以上の米国関連企業と県内企業で組織しており、米国関連の企業が沖縄でビジネスを展開することと併せ、県内企業が米国関連企業とビジネスができるようサポートしています。

本定例会では、万国医療津梁協議会設立に至った背景、これまでの取組及び今後の展望を以下のとおり紹介しました。

まず、設立に至った背景として、沖縄に

おける新たな産業創出を視点に議論をスタートし、過去の「国際交流の歴史」、「健康・長寿の食文化」、「豊かな自然・景観」を掛け合わせ、沖縄が医療における世界の架け橋（万国津梁）になることを目的に平成23年6月に取組を開始し、現在会員数は約150となっていることを紹介しました。

また、取組としては、「心と身体の健康をとりもどしていただく国際医療交流拠点」としての確立を目指し、具体的には国内外他地域との医療交流、県内における外国人観光客の受け体制づくり、「医療・介護・健康」をテーマとした観光業界と連携した旅行商品開発、海外でのプロモーション促進

などを行っていることを紹介しました。

さらに、今後の取組として、多様なヘルスケア産業の創出を強化していくことに加え、沖縄には、食事、運動、スパなどヘルスケアに関する多くの取組が行われていることや魅力ある地域資源が豊富にあること、また外国語対応可能な医療機関が存在することなどを活かし、国際医療交流拠点の実現を目指していくことを説明しました。

定例会終了後には、参加者から多くのご質問・ご意見をいただき、関心の高さが伺えました。